

特別企画：大阪府・本社移転企業調査（2018年）

大阪府への本社転入企業、23年ぶりに170社超え ～転出企業は過去26年で最少～

はじめに

企業や人口の首都圏一極集中の流れが続くなか、大阪の「地盤沈下」と言われはじめて久しい。しかし、2018年は来阪外国人旅行者数が約1141万6000人と過去最高を記録したほか、2025年国際博覧会の開催地が大阪に決まるなど、関西経済において変化の兆しが見えた年となった。大阪・関西万博の会場となる人工島・夢洲の再開発や、大阪府による企業立地の促進などにより大阪拠点拡充の動きも相次いでおり、米中貿易摩擦の激化や金融資本市場の変動など先行きの不透明感はあるものの、大阪経済の復調に注目が集まっている。

帝国データバンク大阪支社では、2018年に大阪府から本社所在地の転出が判明した企業および大阪府への転入が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（147万社収録）から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、年商規模別に集計・分析を行った。

※本社とは、本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある

調査結果（要旨）

1. 2018年に大阪府へ転入した企業は174社判明し、23年ぶりに170社を超えた。他方、大阪府から転出した企業は過去26年で最少の191社となった。この結果、1982年以降37年連続の転出超過となったものの、その差は37年間で最少となった
2. 転入元は「兵庫県」が68社（構成比39.1%）で最多。近畿1府4県からの転入が6割を占めた
3. 転入企業では「サービス業」が63社（構成比36.2%）で最多。転出企業も「サービス業」が62社（同32.5%）で最多となっている
4. 転出企業では年商1億円以上10億円未満が90社（構成比47.1%）、1億円未満が70社（同36.6%）となり、年商10億円未満の企業が約8割を占めた

1. 年別推移 — 大阪府への本社転入、23年ぶりに170社超え

2018年に大阪府へ転入した企業は174社判明し、1995年の183件以来23年ぶりに170社を超えた。他方、転出した企業は191社となり、過去26年で最少となった。

この結果、転出超過数は17社で1982年以降37年連続の転出超過であるが、その差は過去最少となった。

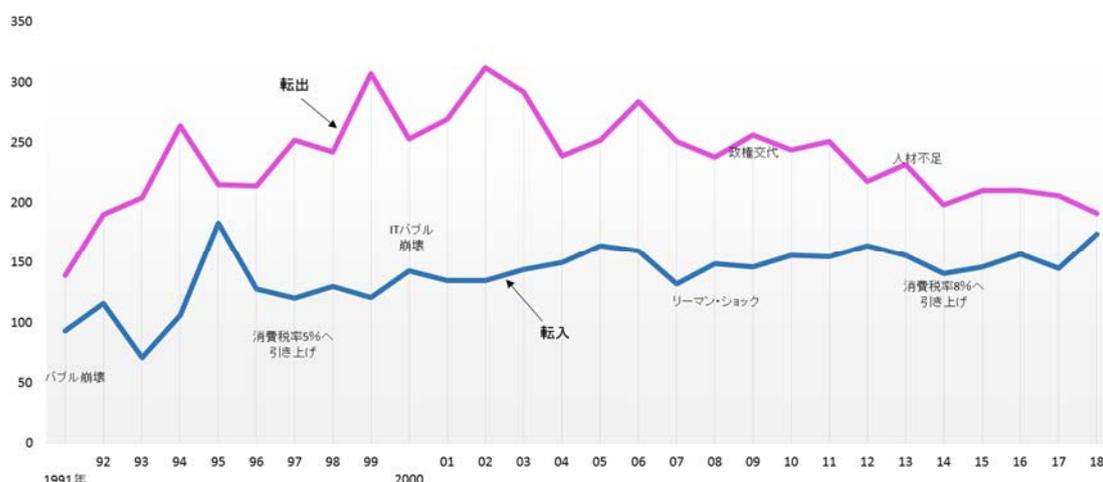
2018年は、2025年国際博覧会の開催地が大阪に決定したほか、来阪外国人旅行者数も過去最高を記録。近畿エリアを主な転入元として、サービス業を中心に流入したことで、大阪府への転入は増加、転出は減少傾向となった。

転入転出社数

年次	転入件数	転出件数	転入－転出
1991	93	139	△ 46
1992	116	190	△ 74
1993	71	204	△ 133
1994	106	264	△ 158
1995	183	215	△ 32
1996	128	214	△ 86
1997	120	252	△ 132
1998	130	242	△ 112
1999	121	307	△ 186
2000	143	253	△ 110
2001	135	269	△ 134
2002	135	312	△ 177
2003	144	292	△ 148
2004	150	239	△ 89
2005	164	252	△ 88
2006	160	284	△ 124
2007	132	251	△ 119
2008	149	238	△ 89
2009	146	256	△ 110
2010	156	244	△ 88
2011	155	251	△ 96
2012	164	218	△ 54
2013	156	232	△ 76
2014	141	198	△ 57
2015	146	210	△ 64
2016	157	210	△ 53
2017	145	206	△ 61
2018	174	191	△ 17
計	3,920	6,633	△ 2,713

※転入・転出社数は1981年より判明

転入・転出社数推移



2. 転入元・転出先動向 — 転入元は近畿1府4県が6割を占める

2018年に大阪府へ転入した企業の転入元は27都道府県判明し、兵庫県が68社（構成比39.1%）で最多となった。以下、東京都（29社、同16.7%）、京都府（19社、同10.9%）、奈良県（11社、同6.3%）、愛知県（6社、同3.4%）、和歌山県（5社、同2.9%）などが上位となり、近畿1府4県からの転入が6割を占めた。

転入元

	都道府県	2018年		2017年		2016年	
		社数	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)
1	兵庫	68	↑ 39.1	(1)	↓ 33.8	(1)	↑ 47.8
2	東京	29	↓ 16.7	(2)	↑ 22.1	(2)	↓ 11.5
3	京都	19	↑ 10.9	(3)	↑ 10.3	(3)	↓ 10.2
4	奈良	11	↓ 6.3	(4)	↑ 9.0	(4)	↓ 5.1
5	愛知	6	↑ 3.4	(6)	↓ 2.1	(7)	↓ 3.2
6	和歌山	5	↑ 2.9	(5)	↑ 2.8	(9)	↓ 1.3
7	神奈川	4	↑ 2.3	(10)	↑ 1.4	(13)	↓ 0.6
8	埼玉	3	↑ 1.7	(10)	↑ 1.4	(23)	↓ 0.0
8	滋賀	3	↑ 1.7	(16)	↓ 0.7	(5)	↑ 3.8
8	岡山	3	↓ 1.7	(6)	↓ 2.1	(7)	↑ 3.2

※1 ()内は当年における転入元企業数の順位
 ※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

一方、2018年に大阪府から転出した企業の転出先は26都道府県判明し、兵庫県が56社（構成比29.3%）で最多となった。以下、東京都（47社、同24.6%）、奈良県（21社、同11.0%）、京都府（19社、同9.9%）、福岡県（6社、同3.1%）などが上位となり、近畿1府4県への転出が5割を占めた。

転出先

	都道府県	2018年		2017年		2016年	
		社数	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)
1	兵庫	56	↑ 29.3	(2)	↓ 26.2	(2)	↓ 29.5
2	東京	47	↓ 24.6	(1)	↓ 29.1	(1)	↓ 31.4
3	奈良	21	↓ 11.0	(3)	↑ 14.1	(3)	↑ 10.0
4	京都	19	↑ 9.9	(4)	↓ 7.8	(4)	↑ 8.6
5	福岡	6	↑ 3.1	(12)	↑ 1.0	(23)	↓ 0.0
6	神奈川	5	↑ 2.6	(8)	↓ 1.5	(8)	↑ 1.9
6	滋賀	5	↑ 2.6	(6)	↓ 2.4	(5)	↓ 2.9
6	和歌山	5	↑ 2.6	(6)	↑ 2.4	(6)	↑ 2.4
9	北海道	4	↑ 2.1	(16)	↑ 0.5	(23)	↑ 0.0
10	三重	3	↑ 1.6	(27)	↓ 0.0	(12)	↑ 1.0

※1 ()内は当年における転出先企業数の順位
 ※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

3. 業種別 — 転入・転出企業の両方で3割超えの「サービス業」が最多

2018年に大阪府に転入した企業を業種別にみると、サービス業が63社（構成比36.2%）と最多。転出した企業でもサービス業が62社（同32.5%）で最多となった。

大阪 転入企業・業種

業種	社数	構成比
建設業	24	13.8%
製造業	18	10.3%
卸売業	30	17.2%
小売業	20	11.5%
運輸・通信業	8	4.6%
サービス業	63	36.2%
不動産業	7	4.0%
その他	4	2.3%
全体	174	100.0%

大阪 転出企業・業種

業種	社数	構成比
建設業	27	14.1%
製造業	24	12.6%
卸売業	39	20.4%
小売業	15	7.9%
運輸・通信業	10	5.2%
サービス業	62	32.5%
不動産業	9	4.7%
その他	5	2.6%
全体	191	100.0%

4. 年商規模別 — 転出企業の約8割が年商10億円未満

2018年に大阪府に転入した企業を年商規模別で見ると、1億円以上10億円未満が81社（構成比46.6%）、1億円未満が45社（同25.9%）。一方、転出企業では1億円以上10億円未満が90社（同47.1%）、1億円未満が70社（同36.6%）となり、年商10億円未満の企業が約8割を占めた。

大阪 転入企業・年商別

業種	社数	構成比
100億円以上	11	6.3%
10億円以上100億円未満	34	19.5%
1億円以上10億円未満	81	46.6%
1億円未満	45	25.9%
年商判明せず	3	1.7%
全体	174	100.0%

大阪 転出企業・年商別

業種	社数	構成比
100億円以上	7	3.7%
10億円以上100億円未満	24	12.6%
1億円以上10億円未満	90	47.1%
1億円未満	70	36.6%
年商判明せず	0	0.0%
全体	191	100.0%

5. まとめ

調査の結果、大阪府の本社移転は37年連続で転出超過となったことが判明したが、転入は23年ぶりの高水準、転出は過去26年で最少を記録し、転出超過数も過去最少となった。大阪府では転出超過数が近年縮小傾向にあり、2018年は大きく改善した。

大阪・関西万博開催やカジノを含む統合型リゾートの誘致推進の盛り上がり、来阪外国人旅行者の増加などが大きく影響したと考えられる。また、自治体による企業立地促進補助金や同融資、産業集積促進税制など企業誘致・流出防止を目的とした各種支援策への期待も大きい。大阪経済の復調に向け、政府・自治体、産業界のさらなる取り組みに注目したい。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 大阪支社 担当：肥田 和明
TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。